

< 官房長交渉報告 (その1) >

寺田官房長に 国交省の問題点を訴える!

管理職ユニオンニュース
国土交通省

No.381
2024 年 2 月 29 日

【発行】
国土交通省管理職
ユニオン

【所在地】
東京都千代田区
霞ヶ関2-1-2 中央
合同庁舎2号館
TEL 03-3509-1138

【Email】
k-union@alpha.ocn.ne.jp

【ホームページ】
[http://www-k-unionnetwork/](http://www.k-unionnetwork/)

国土交通省管理職ユニオンは、二月十四日（水）に官房長交渉を実施し、災害派遣、組織体制、定年延長、管理職員等の処遇、労使関係等について訴えました。当局側は寺田官房長をはじめ、十二名が出席しましたが、官房長は一時間経過後に他業務により退席しました。

□ 委員長挨拶

冒頭の挨拶で近藤委員長は、能登半島地震、持続可能な執行体制の確立、六十歳以降の働き方、管理職員の処遇、労使関係について発言し、官房長の考えを確認しました。

能登半島地震については、被災された方へのご冥福の後、災害対応している人への処遇改善や、復興事務所の規模や体制等の詳細な内容について、早期に情報共有をするよう訴えました。

□ 持続可能な執行体制の

確立については、休職者の増加、国土地理院の定員減、テックフォースの法的整備やそれに関する職員増、部下職員の育成などを訴え、官房長みずからの言葉で今後のビジョンを示して頂きたい旨を要求しました。

六十歳以降の働き方については、定年延長後の職員がどのような仕事をしていくのか、任命権者段階では明らかになっていない。非常に不安が高まって

いることなどを指摘しました。

管理職員の処遇については、国土地理院 地測の六級定数が少ないことや、地整の事務所長、副所長等を含む全体の底上げに言及すると共に、災害時に管理職が超動手当を支給されるよう関係機関に働きかけるよう求めました。

労使関係については、労働組合に対して、人事情報提供の取りやめについての早期撤回や、年に一回の団体交渉について、追加開催を要求しました。

□ 官房長挨拶

それに対して、寺田官房長は、日頃の業務執行の感



近藤委員長

謝と被災地の方へのお悔やみの後、災害派遣についても述べられ、『きちっと国民の皆さんにご理解頂いて、体制充実、処遇改善についてもご理解頂いていかなければならないと思っています』と発言されました。

その後、委員長からの指摘に対しての、当局の考えを述べられました。

○ 能登半島地震について

『復興事務所については、道路の本格復旧や地滑り対策、河川砂防事業など、権限代行に対する非常に強い地元要望がありますので、復興事業を迅速に

(裏面につづく)



寺田官房長

(表面よりつづく)

進めるといふ観点で、早い段階で正式な事務所という形でスタートさせて頂くことになっていきます。規模、体制については、順次増強していくことを想定していますが、まず十五名程度でスタートする予定です。

自治体の皆さんや関係機関の皆さんとしっかり連携して、被災地の復旧・復興に国交省として全力を尽くしていかないといけないと思っております』と回答されました。

○業務の執行体制の確立 ユニオン

『定員については、平成26年に、機構・定員管理に関する方針が閣議決定されており、定員の合理化とか、新規増員の抑制といった方針が示されており、定員合理化

の目標値を定めて各省取り組んでいるという綱紀な流れは引き続き続いていますので、そういう意味での国家公務員を取り巻く状況というのは、引き続き厳しい状況にあると思っております。

そういう中でも国交省の仕事については、あるいは地方整備局の仕事については、今回のように災害対応、あるいは普段からの防災・減災、国土強靱化など、非常に大きな重要でかつ国民の皆さんから切実に求められている業務、仕事がありますので、その点をしっかりと査定当局に説明しています。

まだまだ国土交通省の定員、あるいは増員について、しっかりと多くの人に認識して頂くことが必要だと思っております。

ります。必要な人員確保、組織整備については、整備局だけでなく、国土地理院も含めて努力していきたいと思っております。

テックフォースの体制機能の拡充強化にながるような対応についても引き続き努力していきたいと思っております。

国土省の今後のユニオンについて

★まず一つ目として、国土交通省が担っておりますインフラの整備や維持は、非常に大切な仕事で、国土交通省の本

当に重要な使命だと感じておりますし、今回の能登の地震もあって、多くの皆さんがそれは大事だよねっと思ってくださっているのではないかと思います。この我々がやってい

る仕事の重要性というのは、仮に災害がなくなると、老朽化対策などはしっかりとやらなければならないこと。特に最前線におられる整備局、事務所

の皆さんの仕事は、より一層大事なものとなると思いますし、地域からの期待も益々大きくなってきていると思っております。

★二つ目としては、退職が多いとか、欠員が多いとかですが、いろんな要員

があると思えます。まずやはり職場環境の改善とか、働き方改革に相当力を入れて進めていかないと、いけないのかなと、逆にそういうのがしっかりとできていけば国交省のミッションは確固たるものになりますので、いい循環が生まれるんじゃないかなと思っております』と回答されました。

(次号につづく)

**2月下旬ごろ
内示前の
異動先情報提供**

**3月10日(日)
4役会議**

**3月24日(日)
中央執行委員会**

